

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	医療関連施設運営等参画事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

十勝圏の看護師確保を目的とした帯広高等看護学院運営分担金、十勝圏住民の救急医療体制の充実を目的とした救急医療啓発普及事業負担金、十勝圏住民の二次救急医療の安定確保を目的とした二次救急医療対策事業負担金(令和6年度～)、三次医療圏の医療機能の確立を目的とした帯広厚生病院の不採算部門の運営費補助(平成26年度～)を計上する。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

本事業は定住自立圏構想の連携取組事項となっている。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	10,548,000	10,971,000	13,602,000	14,198,000	14,198,000	
	事業費計	円	10,548,000	10,971,000	13,602,000	14,198,000	14,198,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	エキノコックス症予防事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】					
・昭和59年5月食用豚肉からエキノコックス虫が発見され、同年8月重点地区に指定されたことから、対策の一環として検診を開始。平成20年度から道の実施要領に基づき、5年に1回エキノコックス症検診を実施していたが、5年に1回の実施では受診の機会を失う者が出てくることが想定されたため、平成22年度以降は近隣市町村と同様に毎年実施することとし、受診は5年に1回としている。 ・検診実施日に小学校3年生以上の町民を対象として実施し、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、及び疾患の早期発見と早期治療を図り今後も継続が必要。					
【実施状況】					
	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
受診者数(人)	29	60	53	46	37

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】							
広報やチラシで検診の日程の周知、小中学校や猟銃会事務担当の農林課の協力を得て個別に周知を図り、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、感染の予防、疾患の早期発見と早期治療をすることで健康に過ごすことができる。 小中学校等への周知では、インターネット(LoGoフォーム)で検診申込ができる体制とし利用促進を図る。 ※2025年度から事務事業を「健康診査推進事業」に統合							

	内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円					0	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					0	
	一般財源	円	41,400	54,000	30,160	0	0	
	事業費計	円	41,400	54,000	30,160	0	0	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	高齢者予防接種事業	所属 部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

【事業の概要・現状・課題】

予防接種法に基づき、年度内に65歳になる者で過去に23価ワクチンを接種したことがない町民のうち、予防接種を希望する者を対象に接種を実施し、生涯1回に限り肺炎球菌ワクチン接種費用の半額を助成する。

【接種状況】 ※令和5年度で経過措置の節目年齢接種終了

	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	2年度
対象者数(人)	230	777	836	794人	763人
接種者数(人)	76	177	130	185人	174人
接種率(%)	33.0%	22.8%	15.6%	23.3%	22.8%

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

予防接種法に基づき事業を実施し、令和7年度からは対象者である65歳に達する者に個別通知を行う。

令和7年度より、「带状疱疹ワクチン接種」をB類疾病の定期接種として実施する。また、低所得者に対する費用助成として、定期接種として実施するワクチン接種(4種)については、生活保護受給者は無料とする。ワクチン接種の自己負担額について、インフルエンザワクチンの自己負担額を令和6年度から定額化(1,000円)とした。他のワクチン接種についてもワクチン価格の動向等を注視し、自己負担額の定額化を検討する。

※令和7年度より事務事業を変更。「高齢者予防接種事業」に「インフルエンザ対策事業」及び「新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業」を統合。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	0	0	0	0	0
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円				4,465,000	0
	一般財源	円	677,371	540,735	250,125	16,711,000	21,176,000
	事業費計	円	677,371	540,735	250,125	21,176,000	21,176,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	インフルエンザ対策事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

【事業の概要・現状・課題】

ワクチン接種費用の助成は、予防接種法に定める対象者に準じ65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者に対して行う。個人負担額については令和5年度までは接種料金の半額を助成としていたが、令和6年度から定額助成とし、接種者の負担を減らす。

【接種状況】 ※接種率は60歳以上障害を除く

	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
対象者数(人)	5,452	5,460	5,493	5,502	5,498
接種者数(人)	2,342	2,555	2,617	2,481	3,076
再掲(60歳以上障害)	3	3	2	3	4
接種率(%)	42.9%	46.7%	47.6%	45.1%	55.9%

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐため新聞等チラシで予防接種の周知を継続していく。また、令和7年度より、低所得者に対する費用助成として、定期接種として実施するワクチン接種については、生活保護受給者は無料とする。
 ※令和7年度より事務事業を変更。「高齢者予防接種事業」に「インフルエンザ対策事業」及び「新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業」を統合

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	1,648,000	1,625,000	1,330,000	4,465,000	
	一般財源	円	2,834,415	2,426,976	4,697,610	1,951,000	0
	事業費計	円	4,482,415	4,051,976	6,027,610	6,416,000	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	成人風しん抗体検査・予防接種事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

【事業の概要・現状・課題】

これまで予防接種法に基づく定期健診を受ける機会がなく、抗体保有率が他の年代と比べて低い(約80%)、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの世代の男性に対し、風しんの感染拡大防止のための追加対策として、予防接種法に基づく定期接種の対象とし、令和元年度から3年間(令和3年度末まで)で抗体検査・予防接種を実施してきた。しかし、抗体保有率が国の目標とする数値(90%)に達してないことから更に3年間(令和6年度末まで)の事業延長となった。

令和5年度感染症流行予測調査より、成人男性(40代後半～50代後半)の抗体保有率が88%であり、WHO等による風しん感染拡大を防ぐとされている集団免疫閾値(85%)に達しており、一定の目標は達成したと推察されることから、令和6年度で事業は終了となる。

【抗体検査実施状況】

	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	計
クーポン券発行者数(人)	1,431	1,443	1,557	1,768	1,530	974	
抗体検査実施者数(人)	87	41	87	237	278	222	952
実施率(%)	6.1%	2.8%	5.6%	13.4%	18.2%	22.8%	42.1%

R元～R6年度実施率 42.1% 対象者 2,260 人

【予防接種実施状況】

	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	計
予防接種対象者数(人)	18	3	18	48	54	37	178
予防接種実施者数(人)	18	2	14	40	42	30	146
予防接種実施率(%)	100%	66.7%	77.8%	83.3%	77.8%	81.1%	82.0%

R元～R6年度予防接種実施率 82.0%

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

令和6年度で「風しんの感染拡大防止のための追加対策」は終了するが、令和6年度に一部地域において大幅なワクチンの偏在等が生じたことにより、実施期間内に予防接種を受けられなかった方がいることを踏まえ、国が予防接種の実施期間の延長(令和8年度末まで)を決定したことから、ワクチン未接種者のMRワクチン接種は継続する。(接種委託料については、令和7年6月初日補正予定)

内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	915,000	368,000	428,000	
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	1,228,891	108,960	713,490	0
	事業費計	円	2,143,891	476,960	1,141,490	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	成人健康教育相談事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①出前健康講座は地域等の団体からの希望に応じ場を設定し、自己の健康状態が確認できる情報提供や健康相談を行う。②健康相談は健診後の結果説明会での相談のほか、来庁・電話相談にも随時対応する。 ③健診受診者や健康相談・健康教育利用者等を対象に健康手帳を発行する。</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>健康講座開催回数(食関連を除く)</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>健康相談(健診事後)</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位	①	健康講座開催回数(食関連を除く)	回	②	健康相談(健診事後)	回	③		
5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位												
①		健康講座開催回数(食関連を除く)	回											
②		健康相談(健診事後)	回											
③														
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>概ね20～64歳の町民(生活習慣病や栄養に関する健康講座や健康相談を希望する方)(人口ピラミッド令和7年3月31日)</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>20～64歳の町民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	①	20～64歳の町民	人	②			③			
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位												
①	20～64歳の町民	人												
②														
③														
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①自身や家族の健康問題を知り、自分自身で健康管理ができる。 ②身体や心に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる。</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>健康講座受講者数(食関連を除く)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>出前健康講座利用者数の満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>庁内相談延べ人数</td> <td>人</td> </tr> </table>	7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	①	健康講座受講者数(食関連を除く)	人	②	出前健康講座利用者数の満足度	%	③	庁内相談延べ人数	人	
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位												
①	健康講座受講者数(食関連を除く)	人												
②	出前健康講座利用者数の満足度	%												
③	庁内相談延べ人数	人												
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%	②			③			
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位												
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%												
②														
③														

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>出前健康講座は、成人期のみならず、若年層も対象とし、より多くの町民に活用されるよう、健康教育のテーマは幅広く設定している。加えて、健康教育と相談の機会を設け、町民にわかりやすい内容となるよう工夫したり、健康教育の依頼内容によっては、他課の保健師とも協力しながら講話を実施している。歯科や口腔内の健康では、歯科衛生士に講話を依頼し、より具体的・専門的な情報の普及を実施している。今後も講座の活用について、HPやLINE、広報での周知を実施し、町民への健康啓発を実施する。また、電話・窓口での相談を随時受け付け、健康に関する不安や悩みの解消を図る。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>健診受診後の結果説明会の場を利用し、健診結果の説明のみならず、健康や疾病に関する疑問・不安の軽減・解消ができるよう面談を実施する。出前健康講座では、令和7年度に「ゲートキーパー養成講座」を新たに追加した。悩んでいる人への声のかけ方や話を聴く時のポイントなどを講座を通して学んでいただき、こころの健康を保つための方法を広く普及していきたい。</p>
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	18,000	32,000	24,000	44,000	44,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円			95,733		
	一般財源	円	222,857	48,860	2,183,605	61,000	61,000
	事業費計	円	240,857	80,860	2,303,338	105,000	105,000
活動指標	①	回	1	11	9	9	9
	②	回	12	26	24	24	24
	③						
対象指標	①	人	9,276	9,181	9,126	9,126	9,126
	②						
	③						
成果指標	①	人	17	166	208	208	208
	②	%	100	100	100	100	100
	③	人	31	48	99	99	99
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	健康診査推進事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
特定健診、後期高齢者健診及びがん検診に該当しない町独自の健診として、若年健診、脳ドック、肝炎ウイルス検診、生活保護受給者健診を実施。

2. 対象(何を対象にしているか)
①若年健診: 当該年度35～39歳の町民
②脳ドック: 当該年度35歳以上の町民
③肝炎ウイルス検診: 当該年度35歳以上の町民
④生活保護受給者健診: 当該年度35歳以上の生活保護を受給している町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
疾病、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐ。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)
脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を防ぐこと、感染症の予防、疾患の早期発見と早期治療をすることで、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	検診日数(集団)	日
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	若年健診目標数	人
②	脳ドック目標数	人
③	肝炎ウイルス検診目標数(2025年度から削除)	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	若年健診受診数	人
②	脳ドック受診数	人
③	肝炎ウイルス検診目標数(2025年度から削除)	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思える町民の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高血圧や脳血管の予防・早期発見を目的に昭和45年度から成人病健診を開始。昭和61年度からすこやか健診、平成9年度から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度から国保特別会計で対応している。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 脳ドックは、平成27年度から70歳以上の者も受診できるよう受診枠を220枠(うち75歳以上20枠)、更に令和4年度からは230枠(うち、75歳以上30枠)に拡大してきたが、近年35～74歳の枠は定員に満たない状況が続いていたことから、令和7年度から受診枠を150枠とし、75歳以上の枠を撤廃する。また、若い年代の受診を促すため、来所申込からインターネットを主とする申込方法に変更する。助成頻度については2年に1回から3年に1回に変更する。今後も特に若い年代の受診率向上に向けて周知を工夫していくほか、インターネット申込みの導入による効果検証を行い、適宜事業の改善を図っていく。また、エギノコックス症予防事業は、令和7年度から当事務事業に統合する。
---	---

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	147,000	129,000	111,000	262,000	262,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	0	0	2,791,000	4,619,000	
	一般財源	円	8,880,486	9,439,642	7,311,214	7,067,000	11,686,000
	事業費計	円	9,027,486	9,568,642	10,213,214	11,948,000	11,948,000
活動指標	①	日	8	8	8	8	8
	②						
	③						
対象指標	①	人	100	100	100	100	100
	②	人	225	225	190	150	150
	③		95	95	105	-	-
成果指標	①	人	83	65	61	100	100
	②	人	186	154	152	150	150
	③		98	109	78	-	-
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	各種がん検診事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療が重要であり、検診受診率を向上させるため、市町村が実施主体となり検診を実施している。また平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。クーポン券利用率は、令和6年度は子宮頸がん検診31.3%、乳がん検診38.2%であり、いずれの検診も受診率は低い状況である。令和3年度にはLINEによる子宮頸・乳がん検診申込方法の追加、再勧奨資材の見直しを実施し、利用を促す環境整備やアプローチを実施している。子宮頸がん、乳がん検診に限らず、今後もがん検診の受診率向上と検診の定着化を図っていく必要がある。令和6年度からは、がん治療に伴う外見の変化を補うための医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入に要する費用の一部を助成し、延13件の申請があった。今後もがん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、就労継続等の社会生活を支援する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>がん検診等の検診体制については、令和7年度から町民にわかりやすく受診しやすい体制とするため個人負担金の定額化を行うほか、町民の受診機会の選択肢を増やし、受診率向上を図るため、町内医療機関での大腸がん・胃がん個別検診を実施する。子宮頸がん・乳がん検診については、令和7年度から無料クーポンを廃止し、対象者に検診無料の案内文を送付して受診勧奨を行う。今後も子宮頸がん・乳がん検診のLINE申込のほか、大腸がん・胃がん個別検診のインターネットによる申込みを行い、いつでも申込みできる環境を整え、受診率向上を図っていく。令和5年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を60%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にがん検診の必要性を理解してもらえるようわかりやすい周知・情報発信を行い、特定健診の未受診者勧奨に合わせて積極的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を行っていく。また、要精検者への受診勧奨を計画的に実施し、早期発見・治療につなげていく。医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費用の助成については、周知を継続し、希望者の利用促進を図る。</p>
---	--

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。</p> <p>①胃・肺・大腸がん検診 ②子宮頸がん検診 ③乳がん検診 ④前立腺がん検診</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>健診日数(集団検診のみ)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位	①	健診日数(集団検診のみ)	日	②			③		
5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位											
①	健診日数(集団検診のみ)	日											
②													
③													
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上) ②当該年度20歳以上の町民 ③当該年度40歳以上の町民 ④当該年度50歳以上の町民</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>対象者数(健康増進計画:がんにより異なる)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>精密検査対象者数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	①	対象者数(健康増進計画:がんにより異なる)	人	②	精密検査対象者数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人	③		
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位											
①	対象者数(健康増進計画:がんにより異なる)	人											
②	精密検査対象者数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人											
③													
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>各種がんの早期発見・早期治療につなげる。</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>胃・肺・大腸がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>子宮頸がん・乳がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)</td> <td>%</td> </tr> </table>	7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	①	胃・肺・大腸がん検診受診率	%	②	子宮頸がん・乳がん検診受診率	%	③	精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位											
①	胃・肺・大腸がん検診受診率	%											
②	子宮頸がん・乳がん検診受診率	%											
③	精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%											
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>がんによる死亡率の減少 誰もが健康で安心した生活を送ることができる。</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思ふ町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	①	日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思ふ町民の割合	%	②			③		
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位											
①	日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思ふ町民の割合	%											
②													
③													

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	143,000	208,000	208,000	147,000	147,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	1,000,000	1,500,000	1,060,000	140,000	
	一般財源	円	14,636,709	15,345,575	17,029,913	17,635,000	17,775,000
	事業費計	円	15,779,709	17,053,575	18,297,913	17,922,000	17,922,000
活動指標	①	日	12	12	12	12	12
	②						
	③						
対象指標	①	人	6,303~11,772	6,260~11,641	6,226~11,696	6,226~11,696	6,226~11,696
	②	人	221	295	391	391	391
	③						
成果指標	①	%	9.1	9.8	9.8	11.4	11.9
	②	%	10.4~16.3	12.3~19.6	12.7~19.5	13.3~20.2	13.8~20.7
	③	%	83.1	83.3	65.9	80.0	80.0
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	生命の貯蓄体操芽室支部支援事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】	
腰痛や肩こり、不眠、関節痛など医学的にはなかなか治りにくい症状を持った方が体操を継続することにより、症状が改善し、医療費の削減や健康づくりにつながることから、自主活動団体である内閣府認証NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部を支援するため、補助金を支出している。	
【課題】	
・会員の高齢化(若い世代の新規加入が少ない)	
※運動に取り組む事業(民間のスポーツ事業や体育館の講座、介護予防教室など)の選択肢が増えていることも要因	

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>支部は町民の健康維持のため活動を幅広く続けており、地域全体の健康づくりの一翼を担っていることから、現状の取り組みを維持する。</p> <p>【課題の解決方法】</p> <p>・支部活動(初心者講習等)について、日常の保健活動を通じて対象となり得る方に周知を実施</p>

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	173,050	318,335	266,160	286,000	286,000	
	事業費計	円	173,050	318,335	266,160	286,000	286,000	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	精神保健普及事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>自殺総合対策大綱に基づいた「芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」の取組として、ゲートキーパー養成講座の開催や相談窓口の周知強化を図るとともに、町民を対象とした講演会の開催(隔年)、各事業所や組織を対象に小規模での学習会、健康診査に合わせてうつスクリーニングを行い、該当者に対し、個別相談による支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>主に成人の町民。特にこころの悩みや不調を抱える方、相談を希望する方。うつスクリーニングテストは基本的に35歳から64歳の方。(人口ピラミッド:令和7年3月31日現在)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>こころの病気について知識を得る人が増え、病気に対する理解が深まる。また、こころの病気の早期発見により、重症化や自殺を予防することができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町民がこころの健康に対する正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	講演会(学習会)開催日数	日
②	スクリーニングテスト実施日数	日
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	講演会(学習会)参加人数	人
②	スクリーニングテスト受診者数	人
③	35～64歳人口	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	講演会参加者の理解度	%
②	二次個別相談実施者数	人
③	精神健康相談者延数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思ふ町民の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和6年の全国の自殺者数は、20,320人で前年から1,517人減少し、統計開始以降2番目に少ない数値となったが、小中高生の自殺者数は前年から16人増加しており、統計以降最多となっている。また、40～50代の働き盛りの年代についても自殺者数は減少したものの、依然として他の年代より自殺者数が多いことから、若年や働き盛りの年代への自殺対策が必要である。令和4年10月には「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、これに基づいて令和5年度に「第5期健康づくり計画(自殺対策計画)」を策定している。今後も引き続き、相談窓口の周知強化を図るとともに、早期に適切な支援につながるよう、相談支援等を継続する。なお、令和3年度に芽室町自立支援協議会ひきこもり部会を「市町村プラットホーム」として位置づけ、ひきこもり等の方が社会とつながりを持ちながら生活できるよう、様々な部局や機関、地域資源における関係性を構築する場とする。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>誰もがこころの変化や病気に早期に気づき、対処できることを目指すとともに、地域全体で取り組むことの重要性を周知し、各年代や地域・職域などに合わせた健康講座や講演会、ゲートキーパー養成講座を開催する。ゲートキーパー養成講座は、これまで北海道ののちの電話に講師を依頼して年1回開催していたが、2025年度から企業や団体が気軽に受講できるよう保健師が講師となり出前講座として実施する。講演会は隔年開催とし、次回は2026年度に開催を予定している。特に悩みを抱えやすい女性や働き盛りの世代に向けて広報誌やホームページ、SNSを通じて相談窓口やこころの健康に関する情報提供を行うほか、健診等の場面でうつスクリーニングテストによるこころの健康問題の早期発見に努める。子ども・若者についても同様に、啓発グッズ等を活用し、こころの健康に関する知識の普及や相談窓口の周知を行う。芽室町自立支援協議会ひきこもり部会の開催をはじめ、関係機関と連携を図り、包括的な支援体制を推進する。</p>
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	152,000	344,000	279,000	233,000	233,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	142,616	598,381	236,519	218,000	218,000
事業費計		円	294,616	942,381	515,519	451,000	451,000
活動指標	①	日	1	4	4	8	8
	②	日	10	10	10	10	10
	③						
対象指標	①	人	30	127	136	136	136
	②	人	227	213	231	270	270
	③	人	7,238	7,165	7,076	7,076	7,076
成果指標	①	%	-	78.6	85.7	-	85.7
	②	人	25	28	18	18	18
	③	人	124	180	116	160	160
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	成人歯科保健対策事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平均寿命が延伸する中で、歯の健康を守り自分の歯で物を食べられることは、身体の健康を維持し豊かに過ごすための大切な要素である。歯科検診の定期的な受診は、むし歯や歯周病予防において重要な役割を果たすため、今後も様々な機会を通じて、受診勧奨を行うとともに、受診しやすい検診の体制を検討していく必要がある。妊婦はホルモンバランスの変化やつわりによる歯磨き不足等が原因で歯周疾患を生じやすいことから妊婦歯科検診は有効である。また、生涯自分の歯で食事を摂ることが健康寿命の延伸につながるため、継続して高齢者の歯科検診も実施する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>集団検診では、受診者の利便性を考慮し、柏樹学園、巡回ドック、ババママ教室と同日・同会場で実施しているが、定員に満たない状況が続いている。また、妊婦個別検診では、受診券発行に対する受診者の割合が低く、受診率が伸び悩んでいる状況がある。そのため、2025年度中に検診体制の見直しを行い、2026年度から新体制で歯科検診を実施できるように準備を進める。また、口腔機能を維持していくことや定期的に歯科検診を受けることの重要性について、今後も他課・他係とも連携を図り、周知を強化していく。</p>
---	--

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>むし歯や歯周病の早期発見のため、次のとおり歯科検診・歯周病検診を実施する。また、むし歯や歯周病予防のために、歯科衛生士による適切なブラッシング等の口腔ケア指導を行う。</p> <p>①20歳以上の町民を対象に、集団検診を巡回ドック及びババママ教室と同日に実施する。</p> <p>②妊娠している町民を対象に、個別検診を実施する。</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①当該年度20歳以上の町民(人口ピラミッド令和7年3月31日現在)</p> <p>②妊娠している町民</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>口腔衛生の自己管理を充実し、むし歯や歯周病の予防と早期発見をすることで、いつまでの自分の歯で食事ができる。</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>むし歯や歯周病の予防と早期発見により、健康で質の高い、生き生きとした生活を送ることができる。</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健診実施日数	日
② 個別検診申込み数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 当該年度20歳以上の町民	人
② 当該年度妊娠届出数(転入を含む)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 集団検診受診者数	人
② 個別検診受診者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	75,000	73,000	30,000	68,000	68,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	186,838	187,780	191,365	218,000	218,000
	一般財源	円	-12,850	4,995	18,544	4,000	4,000
	事業費計	円	248,988	265,775	239,909	290,000	290,000
活動指標	①	日	3	3	3	3	3
	②	人	35	34	27	27	30
	③						
対象指標	①	人	14,778	14,662	14,578	14,578	14,578
	②	人	87	93	94	94	94
	③						
成果指標	①	人	23	27	28	40	45
	②	人	20	22	15	27	30
	③						
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	成人食生活改善事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①「食育の日」に地場産食材を使用した安全安心な食事を提供する。②栄養相談は来庁や電話相談、訪問で随時対応する。③食・栄養に関する正しい知識を普及するために、隔年で健康講演会を開催する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①保育所(園)、小・中学校、病院、老人ホーム、介護老人保健施設、デイサービスで昼食を喫食する住民。②概ね20歳～64歳の町民(栄養相談を希望する方)(人口ピラミット令和7年3月31日)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①食の安全安心を学び、食への関心を高める。②食・栄養に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる住民を増やす。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>①食の安全性や栄養、食文化等の「食」に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健康的な食生活を実践できる。②食生活を中心とした正しい知識を学ぶ機会により、「食」の重要性を再認識し、改善行動へつなげることができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 「食育の日」実施回数	日
② 栄養相談開催日数	日
③ 講演会開催日数	日

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 「食育の日」実施食数	人
② 20～64歳の町民	人
③ 講演会参加者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「食育の日」賛同施設数	件
② 栄養相談件数(延べ)	人
③ 講演会参加者の理解度	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>食への関心や地場産食材の安全安心に対する意識を高められるよう、栄養業務担当者連絡会議を設け、町内施設に勤務する管理栄養士・栄養士が食育について検討、栄養や食について情報交換を実施。地場産食材を使用した統一献立を実施し、広報誌やSNSで周知する他、地域の各種団体や組織に対し、出前健康講座を随時実施。</p> <p>第5期芽室町健康づくり計画の健康課題では、芽室町は肥満者の割合が多く、特に40歳以降の男性の肥満者が多いため、引き続き対策が必要であり、より若い世代へのアプローチが有効である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>栄養業務担当者連絡会を継続して開催し、統一献立の新メニューの検討を行う。また、広報誌やSNS等を活用した広範囲への「食育の日」の周知に努める。</p> <p>自身の健康課題に気づき、主体的に生活習慣の改善に取り組むような活動を積極的に行うことが出来るように、出前健康講座を実施する。</p> <p>2026年度は北海道国民健康保険団体連合会「生活習慣病改善と生きがいづくり支援事業」を活用し、道内から講師を招き、食と健康講演会を継続して実施する。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	3,000	20,000	30,000	21,000	35,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	17,804	27,994	39,800	32,000	51,000
事業費計		円	20,804	47,994	69,800	53,000	86,000
活動指標	①	日	2	2	2	2	2
	②	日	7	11	33	36	40
	③	日			1		1
対象指標	①	人	5,258	4,049	4,059	4,399	4,399
	②	人	9,276	9,181	9,126	9,126	9,126
	③	人			39		50
成果指標	①	件	16	14	14	15	15
	②	人	13	13	46	43	47
	③	%			88.6		88.6
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	生活習慣改善教室開催事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和6年度から対象者の選定を見直し、①令和6年度特定健診受診者のうち、特定保健指導に該当した方(積極的支援・動機付け支援)②腹囲が基準値以上(男性85cm、女性90cm以上)③BMIが25以上の方へ個別通知等による動奨を実施。運動の機会が減少する冬季に開催し、一年を通した運動習慣の確立、体重増加の予防、生活習慣の改善を図る。個別面談は最終評価(1回)の実施であり、教室期間中、随時個別に生活の振り返りや助言を行ったが、参加者の就労状況や生活背景などの聞き取りが不十分であった。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>昨年度に引き続き、定員は各コース15人、計30人とし、通年で事業への動奨を実施する。特に特定保健指導対象者には積極的に動奨し、確実に減量が必要な対象者の参加を促す。教室の目的がより明確に伝わるよう、周知チラシを工夫する。また、個別面談の機会を2回設定し、アンケートや生活状況に応じた支援を実施する。令和7年度の参加状況や評価を踏まえ、今後の事業の在り方について検討していく。</p>
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	276,000	315,000	307,000	337,000	337,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	38,000	66,160	58,640	74,000	74,000
	一般財源	円	221,517	263,311	278,844	241,000	241,000
事業費計		円	535,517	644,471	644,484	652,000	652,000
活動指標	①	回	12	15	14	14	14
	②						
	③						
対象指標	①	人	19	29	25	30	30
	②						
	③						
成果指標	①	%	78.2	58.4	52.5	60.0	60.0
	②	%	75.9	79.1	67.9	70.0	70.0
	③	%			97.5	100	100
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>運動の実技と食生活改善の学習や個別相談を内容とした運動講座を実施することで、冬期間の運動実践と生活習慣改善のきっかけづくりを目指す。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>40歳から65歳の芽室町民のうち以下のいずれかに該当する者 ①令和6年度特定健診受診者のうち、特定保健指導に該当した方(積極的支援・動機付け支援) ②腹囲が基準値以上(男性85cm、女性90cm以上) ③BMIが25以上の方</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>健康意識を高め、運動習慣を身につけることにより、体重や腹囲が改善し、生活習慣病リスクを軽減ができる。運動習慣・食生活における自己の習慣を振り返り、改善していくことにより生活習慣病を予防できる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>メタボリックシンドローム等の生活習慣病の予防</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	講座開催数	回
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	講座受講実人数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	体重(BMI)・腹囲の改善率	%
②	講座全14回における参加率	%
③	運動・食事に対する健康意識	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②		
③		

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	健康ポイント制度運営事業	所属部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取り組み：健康ポイント制度を継続(Mカードとの連携)			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・特定健診等の受診＝4ポイント、がん検診等の受診＝各1ポイント、健康づくり事業への参加＝各1ポイント、個人の健康目標の達成＝1ポイントの健康目標を達成した際に「めむろ☆健康ポイントカード」にポイントを押印し、1ポイントからMカード100ポイントと交換。カードの有効期間は1年間。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>① 当該年度35歳以上の町民(令和7年3月31日現在)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>健(検)診受診や生活習慣改善への関心が高まり、健康づくりに取り組む者が増加、ポイント交換数が伸びる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>生活習慣に起因する疾患を予防し、健康で生き生きとした暮らしを実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① ポイント交換人数(実数)	人
② ポイント交換者数(延べ)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 当該年度35歳以上の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 商品券交換枚数	枚
② 体育施設利用回数券	冊
③ Mポイント付与	ポイント

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身に着けている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>・健(検)診受診など健康づくりの積極的な参加を誘導する仕組みとして、平成26年度から実施している。令和6年度からポイント交換をMカードへのポイント付与のみとし、1個(Mポイント100ポイント)から交換、交換時間の延長、有効期間を2年間から1年間の変更により、交換しやすい体制とした。その結果、交換者数は増加(前年度比実20.5%・延27.2%増)し、若い世代の増加もみられたが、依然として65歳以上の交換者が66.2%を占めている。働き盛り世代や健康無関心層にも取組みやすいよう、引き続き体制整備が必要である。</p> <p>・令和8年度からウォーキングポイントの運用を開始するために、令和6年度にウォーキングモニターを100人募集し、ウォーキングの取組状況を把握し、アンケート調査(中間・評価)を実施した。働き盛り世代のモニターはウォーキングをしていたが、毎日の報告の煩わしさから、参加の少なくなる者も散見される等の傾向があり、取り組みやすい体制整備が必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>・健康づくりへの取組みを進めるインセンティブとして事業を実施しているが、対象事業のポイント付与の基準を見直す。</p> <p>・ウォーキングポイントの運用を開始するために、Mポイントとの連携が可能であり、働き盛り世代や健康無関心層への運動習慣のきっかけとなる健康アプリを導入する。</p>
---	--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	477,848	656,320	673,490	904,000	7,656,000
事業費計	円	477,848	656,320	673,490	904,000	7,656,000	
活動指標	①	人	410	527	635	890	1,000
	②	人	420	547	696	1,040	1,300
	③						
対象指標	①	人	12,740	12,646	12,528	12,528	12,528
	②						
	③						
成果指標	①	枚	932	906	84	-	-
	②	冊	5	0	-	-	-
	③	ポイント	-	180,000	508,300	858,000	858,000
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

【事業の概要・現状・課題】

予防接種法に基づき、発症予防および重症化予防を目的とし主に高齢者を対象として実施する。令和5年度までは特例臨時接種としてワクチン接種費用は全額国負担であったが、令和6年度からはB類疾病の定期接種として実施するため、ワクチン接種費用を一部助成する。

【接種状況】 ※接種率は60歳以上障害を除く

	R6年度
対象者数(人)	5,452
接種者数(人)	918
再掲(60歳以上障害)	3
接種率(%)	16.8%

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐため、新聞等チラシで予防接種の周知を継続していく。また、令和7年度より、低所得者に対する費用助成として、定期接種として実施するワクチン接種については、生活保護受給者は無料とする。ワクチン接種の自己負担額について、インフルエンザワクチンの自己負担額を令和6年度から定額化(1,000円)とした。他のワクチン接種についてもワクチン価格の動向等を注視し、自己負担額の定額化を検討する。

※令和7年度より事務事業を変更。「高齢者予防接種事業」に「インフルエンザ対策事業」及び「新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業」を統合

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	138,876,809	39,101,912	138,000		
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	706,359	137,213	7,627,700		
	一般財源	円	-10,202,408	3,502,389	5,343,576	0	0
	事業費計	円	129,380,760	42,741,514	13,109,276	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	健康づくり実施団体支援事務	所属 部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

【事業の概要・現状・課題】

健康づくりのため学習や実践に取り組む町民組織の活動を支援する。「茅室町民歩く会」「おなかまわりスッキリ会」の支援を実施。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

各組織の課題を把握し、今後の支援の在り方について検討する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	国保生活習慣病予防事業	所属部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

① 特定健診の未受診者に対し、家庭訪問等で受診勧奨を促すことにより、生活習慣病の健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る。
② 特定健診受診者のうち、一定の基準に該当する方に対し、家庭訪問等の保健・栄養指導により適正な受診や生活習慣の改善を促し、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防する。

2. 対象(何を対象にしているか)

① 過去5年分の国保連合会システムの健診結果データを基に、受診へ移行の可能性が高い方・40歳63歳の健診無料対象者等の国民健康保険被保険者。
② 特定健診受診者のうち、血圧値Ⅱ度以上、血糖値(HbA1c)受診勧奨値以上、血中脂質値(LDL)180mg/dl以上、腎機能は第2期以上(CKD分類でオレンジ色・赤色)、心房細動所見ありのいずれかに該当する40歳～74歳の国民健康保険被保険者。
③ 40～64歳特定健診受診者のうち、糖尿病・高血圧・脂質異常症の治療がなく、メタボリックシンドローム予備群及び該当者で、糖代謝・脂質代謝・血圧が保健指導判定値以上の者。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適正な受診や生活習慣の改善につなげる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防し健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標) 単位

①	特定健診未受診者勧奨実施人数(家族支援含む)	人
②	重症化予防保健栄養指導実施延人数(2025年10月確定)	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位

①	特定健診未受診者勧奨対象者	人
②	重症化予防保健栄養指導対象者	人
③	特定健診後二次検診対象者	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位

①	国保特定健診受診数(2025年11月確定)	人
②	重症化予防保健栄養指導実施率(2025年10月確定)	%
③	特定健診後二次検診受診率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位

①	特定健診受診率(2025年11月確定)	%
②	日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと認める町民の割合	%
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組
<p>第3期国民健康保険データヘルス計画、第4期特定健康診査等実施計画及び第5期芽室町健康づくり計画に基づき、特定健診事業、特定保健指導事業を健康福祉課国保医療係と協働で実施している。</p> <p>令和6年度は会計年度任用職員を増員し受診勧奨を強化し、特定健診受診率は増加の見込である。</p> <p>健診受診者に対し、生活習慣の改善等を促し、疾患の重症化や早期発見・治療を目指し、重症化予防事業・二次検診事業を実施している。重症化予防事業は、糖尿病台帳・高血圧台帳・心房細動台帳等を整備し、対象者の選定・優先度の順位づけを行っている。二次検診は、動脈硬化性疾患の原因となる糖尿病予備群を早期に発見し、生活習慣改善の支援や自身の予防意識を高める目的で実施しているが、受診者が少ないため時季を考慮し再勧奨している。</p> <p>令和6年度は若年健診受診者で特定保健指導対象になる方の指導を強化し、生活習慣の改善につなげているため今後も継続して実施する必要がある。</p>	<p>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>特定健診受診率は受診勧奨を強化したことにより増加の見込であるため、2025年度はさらに訪問等によりアプローチを強化する。集団健診の継続利用を定着化するため、巡回健診受診者に健診の次年度の予約受付を継続して行う。また、健(検)診受診等で押印する健康ポイント制度の利用を定着化することで、事業展開時に移行しやすいよう周知を徹底する。</p> <p>重症化予防事業・二次検診事業は、継続し実施する。重症化予防保健栄養指導については、重症度に応じて優先順位や介入方法の検討を行い、実施する。二次検診事業では、引き続き農閑期など時季や介入方法を考慮し勧奨を行う。いずれも、町内医療機関と連携を図りながら実施する。</p> <p>若年健診受診者への保健指導は、引き続き優先度をつけて実施する。</p>

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
事業費計		円					
活動指標	①	人	188	144	556	700	700
	②	人	168	147	153	190	196
	③						
対象指標	①	人	181	143	905	1,000	1,000
	②	人	196	161	194	200	205
	③	人	40	39	42	50	55
成果指標	①	人	1,163	1,074	11月判明	1,320	1,367
	②	%	85.7	91.3	78.9	94.8	95.9
	③	%	7.5	28.2	4.8	30.0	30.0
上位成果指標	①	%	37.3	36.9	11月判明	41.0	43.0
	②	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	保健・介護一体的実施推進事業	所属 部門	健康福祉課	保健推進係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和2年4月に「医療保険制度の適正化かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して、後期高齢者の健康維持・フレイル予防を包括的に支援していく新たな体制整備が進められることとなった。これを受け、芽室町では令和2年度を準備期間とし、令和3年度から国保医療係、介護予防係と連携して高齢者の保健・介護一体的実施推進事業を実施している。後期高齢者健康診査受診率は事業実施に伴い、年々向上している。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>ハイリスクアプローチについては、医療・健診・通いの場等につながない健康状態不明者の対応(健診受診や通いの場への勧奨)、医師の紹介や健診結果で血糖や血圧のコントロールが不良だった者への保健指導を2025年度以降も継続する。また、血圧・糖尿病治療中断者についても実態把握と受診勧奨を行う。ポピュレーションアプローチについては、高齢者支援活動推奨事業活動推奨団体や運動塾卒業生の会の参加者の健康状態を確認し、生活習慣病やフレイル予防の健康教育、フレイルハイリスク者の把握に努める。また、今後も医療機関と連携し、事業の助言や協力を得ていく。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
事業費計		円					
活動指標	①	回	4	4	7	4	4
	②	回	47	80	92	120	120
	③	回	69	126	107	107	107
対象指標	①	人	2,915	3,066	3,124	3,124	3,124
	②						
	③						
成果指標	①	%	12.1	14.8	6月判明	15.8	16.3
	②	人	6	3	7	7	7
	③						
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・KDBシステムを活用し、健診・医療・介護情報を一体的に分析し、健康課題や支援が必要な対象者を明確にする。 ・保健推進係は企画・調整等を担当し、KDBを用いて地域の課題分析を行う。介護予防係は分析結果から見えた地域の課題に対して、個別的支援及び通いの場等の支援を行う。 ・保健推進係、介護予防係、国保医療係等で定期的に課題共有や事業の検討、進捗状況の確認等を行う。必要時は医療機関にも参加してもらう。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>75歳以上の町民(人口ピラミッド:令和7年3月31日現在)</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>健康課題や支援が必要な対象者を明確にし、健康状態が不明な方へのアプローチや、生活習慣病予防のための保健指導を実施するほか、通いの場等へのフレイル予防に関する知識を広く普及することで、健康寿命の延伸や、医療費・介護給付費の抑制につなげる。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 定例会議の開催数	回
② ハイリスク者への訪問(電話)数	回
③ 通いの場等への参加数(医療従事者)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 75歳以上の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 後期高齢者健診受診率	%
② フレイルハイリスク者(継続支援者)数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	